

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年7月16日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下川 浩平

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後藤 博介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間		第63期 第3四半期 連結累計期間		第62期	
		自 至	平成23年9月1日 平成24年5月31日	自 至	平成24年9月1日 平成25年5月31日	自 至	平成23年9月1日 平成24年8月31日
売上高	(千円)		21,737,718		25,160,263		29,827,980
経常利益	(千円)		1,331,746		1,822,216		1,845,709
四半期(当期)純利益	(千円)		770,166		1,065,848		1,010,042
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		812,142		1,550,591		1,029,877
純資産額	(千円)		13,993,627		15,377,699		14,211,606
総資産額	(千円)		23,235,231		26,434,924		23,581,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		59.69		82.61		78.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		60.14		57.89		60.19

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間		第63期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成25年3月1日 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		23.70		21.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権に対する期待感から長期に渡り低迷していた株価が上昇したほか、急激な円高も修正されるなど、一部に明るい兆しが見られましたが、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など、景気下押しリスクが存在しており、依然として先行きにつきましては不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、中国では反日デモの影響を受け、販売・生産が縮小しましたが、北米市場の回復やアセアン地域での市場拡大を受け、海外自動車生産は堅調に推移いたしました。一方で、海外シフトが進んだことにより国内生産は減少いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、自動車業界向けの溶接設備等の売上増加により251億60百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

また、経常利益につきましては、18億22百万円（前年同期比36.8%増）となり、四半期純利益は10億65百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

国内自動車メーカーや自動車部品メーカーに対し、シートフレーム溶接設備やイオン注入装置の売上があったことなどから、売上高は192億13百万円（前年同期比7.2%増）となりました。セグメント利益につきましては10億86百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

米国

北米日系自動車メーカーにおけるモデルチェンジに伴い、溶接設備や治具等の設備改造の売上が増加したことなどから、売上高は22億23百万円（前年同期比57.9%増）となりました。セグメント利益につきましては62百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

アジア

タイ日系自動車メーカーにおけるモデルチェンジに伴い、汎用溶接機器や溶接治具の売上が増加したことや、中国日系自動車メーカーに対するプロジェクト売上があったことなどから、売上高は37億22百万円（前年同期比55.1%増）となりました。セグメント利益につきましては3億52百万円（前年同期比167.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ33億69百万円増加し、206億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金が32億42百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少し、58億16百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億61百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ16億13百万円増加し、104億47百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億13百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、6億9百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億66百万円増加し、153億77百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億27百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月16日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		14,415,319		951,106		995,924

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,900		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,772,800	127,728	同上
単元未満株式	普通株式 129,619		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,728	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進和	名古屋市守山区苗代 2 - 9 - 3	1,512,900		1,512,900	10.50
計		1,512,900		1,512,900	10.50

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,577,644	7,819,792
受取手形及び売掛金	9,817,198	9,437,607
有価証券	293,940	199,990
商品及び製品	1,487,670	1,733,898
仕掛品	279,101	417,149
原材料及び貯蔵品	263,210	258,134
その他	534,114	788,365
貸倒引当金	4,062	36,854
流動資産合計	17,248,818	20,618,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,818,420	1,760,765
その他（純額）	2,590,992	2,560,932
有形固定資産合計	4,409,413	4,321,698
無形固定資産	56,008	58,137
投資その他の資産		
投資有価証券	986,713	825,053
その他	882,535	613,802
貸倒引当金	1,850	1,850
投資その他の資産合計	1,867,399	1,437,005
固定資産合計	6,332,821	5,816,841
資産合計	23,581,639	26,434,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,531,784	8,845,213
短期借入金	134,101	-
未払法人税等	421,219	364,693
賞与引当金	134,696	281,774
引当金	29,250	20,022
その他	583,229	935,727
流動負債合計	8,834,280	10,447,431
固定負債		
役員退職慰労引当金	239,180	261,337
引当金	5,027	5,803
その他	291,545	342,652
固定負債合計	535,752	609,793
負債合計	9,370,033	11,057,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,484	997,484
利益剰余金	14,223,117	14,850,283
自己株式	1,135,116	1,135,663
株主資本合計	15,036,592	15,663,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,718	158,185
繰延ヘッジ損益	-	38
土地再評価差額金	567,976	567,976
為替換算調整勘定	253,136	48,590
その他の包括利益累計額合計	843,831	361,162
少数株主持分	18,845	75,650
純資産合計	14,211,606	15,377,699
負債純資産合計	23,581,639	26,434,924

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	21,737,718	25,160,263
売上原価	18,094,558	20,902,076
売上総利益	3,643,159	4,258,186
販売費及び一般管理費	2,383,515	2,730,240
営業利益	1,259,643	1,527,946
営業外収益		
受取利息	16,869	13,703
受取配当金	4,057	4,504
為替差益	34,198	249,567
その他	33,323	36,558
営業外収益合計	88,449	304,334
営業外費用		
支払利息	6,266	4,981
その他	10,080	5,082
営業外費用合計	16,346	10,064
経常利益	1,331,746	1,822,216
特別利益		
固定資産売却益	2,115	2,292
投資有価証券売却益	-	500
保険差益	12,018	22,288
特別利益合計	14,133	25,080
特別損失		
固定資産除売却損	5,787	30,828
関係会社出資金評価損	-	62,060
特別損失合計	5,787	92,889
税金等調整前四半期純利益	1,340,093	1,754,407
法人税、住民税及び事業税	597,308	730,679
法人税等調整額	28,640	44,194
法人税等合計	568,667	686,485
少数株主損益調整前四半期純利益	771,425	1,067,922
少数株主利益	1,259	2,073
四半期純利益	770,166	1,065,848

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	771,425	1,067,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,047	180,904
繰延ヘッジ損益	-	38
土地再評価差額金	42,085	-
為替換算調整勘定	16,679	301,727
その他の包括利益合計	40,717	482,669
四半期包括利益	812,142	1,550,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,835	1,539,338
少数株主に係る四半期包括利益	2,306	11,252

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	
減価償却費	251,883千円	減価償却費	228,541千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成23年9月1日至平成24年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	193,542	15	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	206,441	16	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年9月1日至平成25年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	219,342	17	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	219,340	17	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	17,929,521	1,408,610	2,399,586	21,737,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,630,696	230,932	119,143	1,980,772
計	19,560,217	1,639,543	2,518,730	23,718,491
セグメント利益	1,051,494	46,880	131,924	1,230,298

2 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,230,298
セグメント間取引消去	10,158
未実現利益の調整	19,186
四半期連結損益計算書の営業利益	1,259,643

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	アジア (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	19,213,744	2,223,756	3,722,762	25,160,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,147,673	209,131	172,901	3,529,706
計	22,361,418	2,432,887	3,895,664	28,689,969
セグメント利益	1,086,851	62,585	352,641	1,502,078

2 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,502,078
セグメント間取引消去	46,678
未実現利益の調整	20,810
四半期連結損益計算書の営業利益	1,527,946

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 59円69銭	1株当たり四半期純利益金額 82円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
四半期純利益(千円)	770,166	1,065,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	770,166	1,065,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,902	12,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	219,340千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成25年5月20日

(注) 平成25年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 7月16日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。